



2019年12月期第2四半期
決算説明会資料

株式会社アクリート
証券コード 4395

会社概要

会社名	株式会社アクリート
設立	2014年5月
所在地	東京都世田谷区太子堂1-12-39 三軒茶屋堀商ビル
事業内容	A2P-SMS配信サービス事業
資本金	267,271千円 2019年7月末現在
従業員数	10名 2019年7月末現在
代表者	代表取締役社長 田中 優成
SMS配信数	363百万通 2018年12月期実績
接続企業数	797社 2019年6月末現在
加盟団体	迷惑メール対策推進協議会
	フィッシング対策協議会

沿革

2011年6月	インディゴ株式会社がLINEに日本で初めてのSMSによる個人認証サービスを提供
2011年7月	個人間SMS (P2P-SMS) の携帯電話事業者相互接続が開始
2014年5月	インディゴ株式会社から会社分割。株式会社アクリートを設立
2014年9月	海外SMSアグリゲーター向けSMPP国際ゲートウェイサービス開始
2014年11月	販社・代理店募集開始
2015年3月	コミュニケーション手段として双方向SMSサービスを開始
2016年12月	東京都世田谷区太子堂に本社移転
2017年11月	グローバルIT企業によるSMS配信が急増。月間3,000万通を突破
2018年7月	東証マザーズ市場に上場
2019年1月	代表取締役交代により、新経営体制スタート
2019年2月	SMSコネクトグローバルサービス開始
2019年3月	地方自治体向けSMS配信プラットフォーム開発に関する業務提携
2019年5月	IR-SMS配信サービス開始
2019年5月	飲食店向け予約台帳システム及びSMS配信ツール開発に関する業務提携
2019年7月	障害者手帳アプリ「ミライロID」との協業

2019年第2四半期トピックス

新経営体制への移行

- ➡積極的に市場開発を推進する攻めの経営への移行

「SMS×α」10サービス立上げを目標に掲げ、積極的アライアンスによる事業開発

- ➡2月 SMSコネクトグローバルサービス開始
- ➡3月 ケイスリー社と地方自治体向けSMS配信プラットフォーム開発に関する業務提携
- ➡5月 IR-SMS配信サービス開始
- ➡5月 イー・カムトゥルー社・BCホールディングス社と飲食店向け予約台帳システム及びSMS配信ツール「れすとれ（仮称）」開発に関する業務提携
- ➡5月 KDDI提供「+メッセージ」の公式アカウントの提供支援サービス開始
- ➡7月 ミライロ社とスマートフォン向け障害者アプリ「ミライロID」での協業

代理店網の拡充

- ➡代理店数 2018年12月 22社 → 2019年8月現在42社に増加

積極的な特許戦略の展開開始

- ➡特許権取得 2件 特許出願中 2件



2019年12月期第2四半期
決算概要

2019年12月期第2四半期決算概要

売上高 前期比8.4%増 ➡国内向けは大幅な増収、海外SMSアグリゲーター向けは競合他社との価格競争により減収

売上原価 前期比4.4%増 ➡4月からの携帯電話事業者の値上げにより売上原価19百万円増加するも、国内売上比率上昇により原価率2.5ポイント低下

営業利益 前期比15.3%増 ➡売上総利益増加、経営体制変更に伴う人件費減少等により増益 (単位：千円)

	2018/12期上期		2019/12期上期		前年対比		主な増減要因
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率	
売上高	632,598	100.0%	686,050	100.0%	53,452	108.4%	
国内SMS売上高	175,630	27.8%	292,253	42.6%	116,623	166.4%	人材サービス、大手IT企業等の配信増加
海外SMS売上高	456,968	72.2%	393,796	57.4%	△63,172	86.2%	競合他社参入によりグローバルIT企業の配信減少
売上原価	428,160	67.7%	447,205	65.2%	19,045	104.4%	
SMS仕入原価	399,543	63.2%	421,191	61.4%	21,648	105.4%	国内売上比率上昇により原価率低下
労務費・経費	28,616	4.5%	26,013	3.8%	△2,603	90.9%	開発人員増加、システム開発により支払手数料減少
売上総利益	204,438	32.3%	238,844	34.8%	34,406	116.8%	
販売費及び一般管理費	100,287	15.9%	118,736	17.3%	18,449	118.4%	
人件費	59,750	9.4%	48,624	7.1%	△11,126	81.4%	役員交代により減少
その他	40,537	6.4%	70,111	10.2%	29,574	173.0%	上場により支払手数料等のコスト増加
営業利益	104,150	16.5%	120,107	17.5%	15,957	115.3%	
営業外収益	△8,917	-1.4%	△4,515	-0.7%	4,402	50.6%	前期株式公開費用4百万円
経常利益	95,233	15.1%	115,591	16.8%	20,358	121.4%	
税引前四半期純利益	95,233	15.1%	115,591	16.8%	20,358	121.4%	
四半期純利益	64,762	10.2%	79,791	11.6%	15,029	123.2%	

四半期業績推移

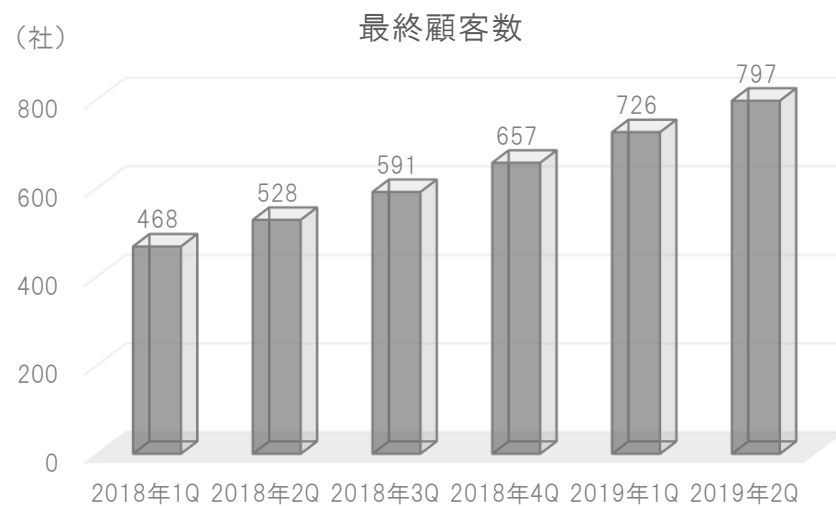
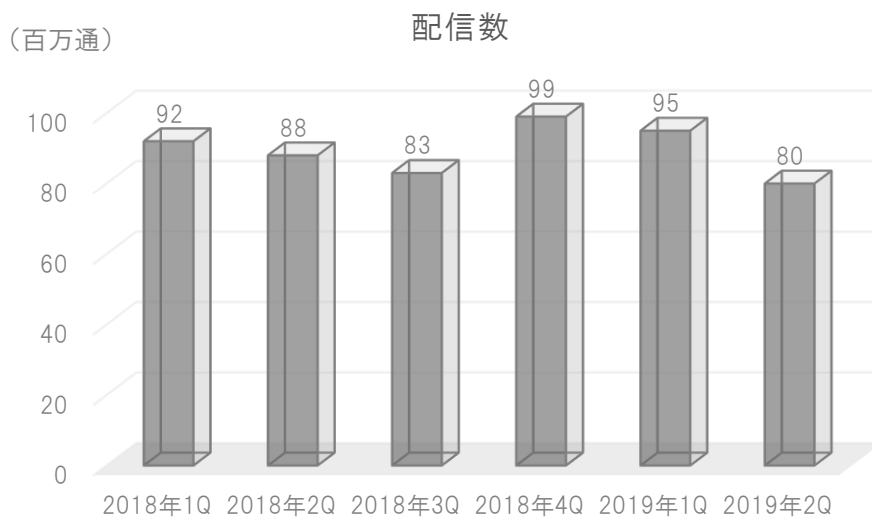
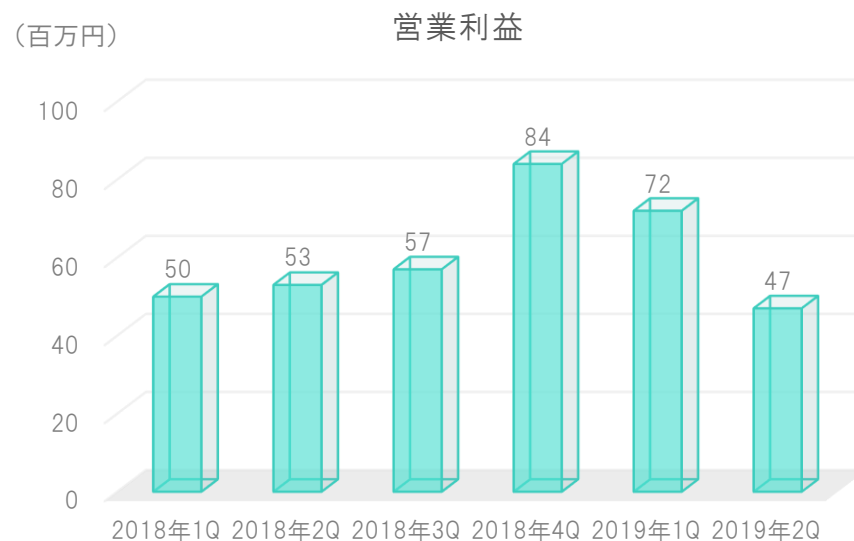
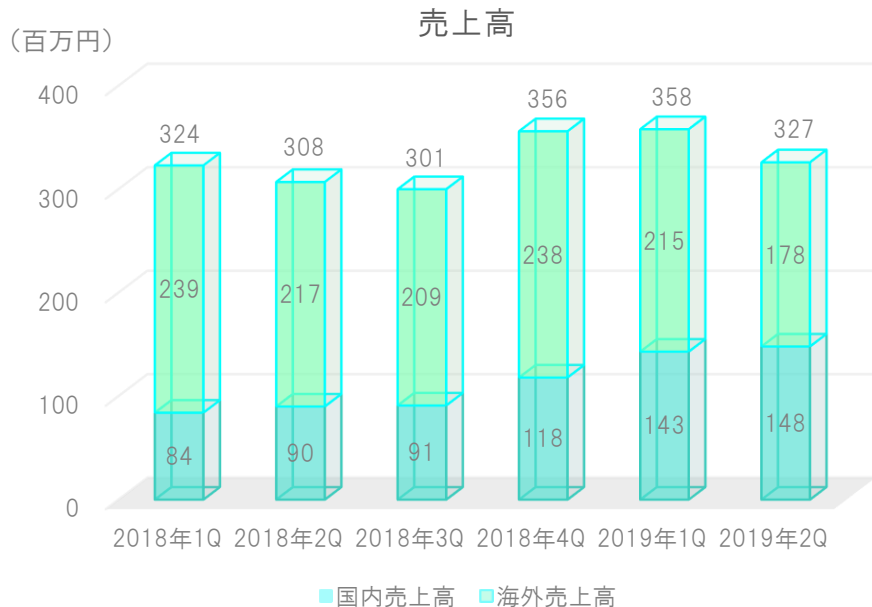
- 国内SMS売上高は市場の成長に伴い順調に増加
- 海外SMSアグリゲーターからの配信数が競合他社との価格競争の影響により減少
- 2Qより一部携帯電話事業者の値上げにより売上総利益率が低下

(単位：千円)

	2018/12期								2019/12期			
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	324,005	100.0%	308,593	100.0%	301,783	100.0%	356,642	100.0%	358,884	100.0%	327,166	100.0%
国内SMS売上高	84,949	26.2%	90,681	29.4%	91,988	30.5%	118,560	33.2%	143,726	40.0%	148,527	45.4%
海外SMS売上高	239,056	73.8%	217,911	70.6%	209,795	69.5%	238,081	66.8%	215,158	60.0%	178,638	54.6%
売上総利益	100,086	30.9%	104,352	33.8%	111,787	37.0%	134,907	37.8%	130,266	36.3%	108,578	33.2%
営業利益	50,790	15.7%	53,360	17.3%	57,918	19.2%	84,173	23.6%	72,223	20.1%	47,885	14.6%
経常利益	45,183	13.9%	50,050	16.2%	48,337	16.0%	79,296	22.2%	68,814	19.2%	46,778	14.3%
四半期純利益	30,164	9.3%	34,597	11.2%	33,048	11.0%	54,636	15.3%	47,439	13.2%	32,352	9.9%
配信数(百万通)	92百万通		88百万通		83百万通		99百万通		95百万通		80百万通	
顧客数(社)	468社		528社		591社		657社		726社		797社	

※国内SMS売上高：国内顧客もしくは代理店向けSMS売上高、海外SMS売上高：海外SMSアグリゲーター向け売上高

四半期業績推移



貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	2018/12末		2019/6末		前年対比		主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
流動資産	996,539	96.4%	1,094,323	96.4%	97,784	109.8%	
現金及び預金	769,371	74.4%	921,933	81.2%	152,562	119.8%	主に利益獲得による増加
売掛金	175,618	17.0%	147,838	13.0%	△ 27,780	84.2%	海外売上高減少による減少
固定資産	37,218	3.6%	40,612	3.6%	3,394	109.1%	
有形固定資産	5,938	0.6%	5,698	0.5%	△ 240	96.0%	
無形固定資産	23,366	2.3%	25,882	2.3%	2,516	110.8%	
投資その他の資産	7,913	0.8%	9,031	0.8%	1,118	114.1%	
資産合計	1,033,757	100.0%	1,134,936	100.0%	101,179	109.8%	
流動負債	208,076	20.1%	208,002	18.3%	△ 74	100.0%	
買掛金	156,314	15.1%	147,763	13.0%	△ 8,551	94.5%	海外売上高減少による仕入高減少
固定負債	—	—	—	—	—	—	
負債合計	208,076	20.1%	208,002	18.3%	△ 74	100.0%	
資本金	255,979	24.8%	266,821	23.5%	10,842	104.2%	SO権利行使による増加
資本剰余金	249,815	24.2%	260,657	23.0%	10,842	104.3%	SO権利行使による増加
利益剰余金	318,788	30.8%	398,579	35.1%	79,791	125.0%	四半期純利益計上による増加
純資産合計	825,681	79.9%	926,933	81.7%	101,252	112.3%	
負債・純資産合計	1,033,757	100.0%	1,134,936	100.0%	101,179	109.8%	

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

	2018/6末	2019/6末	前年対比	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,000	138,074	100,074	
税引前四半期純利益	95,233	115,591	20,358	
減価償却費	5,226	4,708	△ 518	
売上債権の増減額	3,419	27,780	24,361	
仕入債務の増減額	△ 15,154	△ 8,550	6,604	
未収消費税等の増減額	5,949	26,049	20,100	
法人税等の支払額	△ 60,461	△ 39,939	20,522	2018年12月期の予定納付額が増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,900	△ 6,983	917	
無形固定資産の取得による支出	△ 7,900	△ 6,983	917	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,088	21,470	26,558	
長期借入金の返済による支出	△ 5,088	-	5,088	
株式の発行による収入	0	21,500	21,500	SO権利行使に伴う新株発行
現金及び現金同等物の増減額	25,011	152,562	127,551	
現金及び現金同等物の期首残高	223,106	769,371	546,265	
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,118	921,933	673,815	

2019年12月期 業績予想

2019年12月期の業績は

売上高23.9%増、営業利益9.6%増、経常利益21.1%増、当期純利益18.1%増を予想

- 国内SMS配信サービスは、市場の成長、代理店網の拡大により引き続き拡大を見込む
- 「SMS×α」のサービス開発は、地方自治体向け等で収益貢献の開始を目指す
- 海外アグリゲーター経由でのSMS配信は、正規ルートによるSMS配信の注力により収益回復を目指す

(単位：百万円)

	2018/12期 2Q実績		2019/12期 2Q実績			2018/12期 通期実績		2019/12期 通期予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	632	100.0%	686	100.0%	108.4%	1,291	100.0%	1,600	100.0%	123.9%
営業利益	104	16.5%	120	17.5%	115.3%	246	19.1%	270	16.9%	109.6%
経常利益	95	15.1%	115	16.8%	121.4%	222	17.3%	270	16.9%	121.1%
当期（四半期）純利益	64	10.2%	79	11.6%	123.2%	152	11.8%	180	11.3%	118.1%



今後の戦略について

A 2 P - S M S 配信サービスの市場環境の変化

2018年12月期までの総括

当社が2011年に国内で初めて法人利用を対象とするA 2 P - S M S 配信サービス事業を開始以降、市場は個人認証用途を中心に急激に拡大

- ・ 先進的な各々の企業がコミュニケーション手段等でのSMSの利用用途を開発
- ・ 海外SMSアグリゲーターとの回線接続により、グローバルIT企業の国内配信獲得に成功

先行者利益により、安定したSMS配信インフラを提供することで成長性と収益性を確保

市場環境の変化と新体制の経営戦略

- ・ 国内市場による競合他社との競争本格化

価格競争、携帯電話事業者の値上げによる収益性低下
営業力の弱い当社の国内シェアが下落傾向

- ➡ SMS配信の付加価値向上を図る
- ➡ 営業力の強化必要

- ・ 海外アグリゲーター経由での国内配信

P 2 P 配信ルート等が増加し、配信数よりも収益確保を優先 ➡ 正規ルートの配信啓蒙に再注力

A 2 P - S M S 配信市場の急拡大は今後も継続

CAGR（年平均成長率）40%以上、2018年度普及率2.4%（※）、寡占市場

- ➡ サービス開発、市場開発を行うことでの成長ポテンシャルは非常に大きい
- ➡ SMS配信インフラの提供ビジネスからSMSを活用したサービスプロバイダーに転換

（※）ミック経済研究所「ミックITレポート」2018年8月号レポートより引用

「SMS×α」 新サービス立上げ

2019年度、積極的なアライアンスによるSMSを活用した新サービスを立ち上げ、SMSを活用したサービスプロバイダーに転換し事業展開中

➡SMS配信+サービスによる付加価値を提供することで市場開拓、収益性向上を図る

「SMSコネクトグローバル」サービスを2月に開始

「自治体向けSMS配信プラットフォーム」開発を3月に開始

「IR-SMS配信」サービスを5月に開始

「飲食店向け予約台帳システム&SMS配信ツール開発」を5月に開始

「SMS×α」 新サービス立上げ【1】（詳細）

「SMSコネクトグローバル」サービスを2月に開始

- 開始時期： 2019年2月5日
- 概要： 海外携帯電話番号へのSMS配信サービス
- 今後の展開： 外国人も利用する国内アプリの個人認証や越境EC等の利用を見込みます
また、訪日外国人向けのSMSによるセールスプロモーションなど新たなサービス開発を推進していきます

「SMS×α」 新サービス立上げ【2】（詳細）

「自治体向けSMS配信プラットフォーム」開発を3月に開始

- 開始時期： 2019年3月28日
 - 概要： ケイスリー株式会社と提携し、SMS配信プラットフォームを開発することで、地方自治体の情報発信・収集・活用に取り組んでいきます
- 今後の展開： 災害対策のための障がい者・高齢者・訪日外国人向け、がん検診等の未病対策、住民税・固定資産税等の納税督促のためのSMS配信などを提供してまいります。

「SMS×α」新サービス立上げ【3】（詳細）

「IR-SMS配信」サービスを5月に開始

- 開始時期： 2019年5月7日
- 概要： SMSの認知率・開封率の高さに着目し、株主・投資家向けIR情報配信にSMSを活用したサービス
- 今後の展開： プロダクト化して株主・投資家向けIR情報配信を改善したい上場企業各社への積極採用を働きかけます

「SMS×α」新サービス立上げ【4】（詳細）

「飲食店向け予約台帳システム&SMS配信ツール開発」を5月に開始

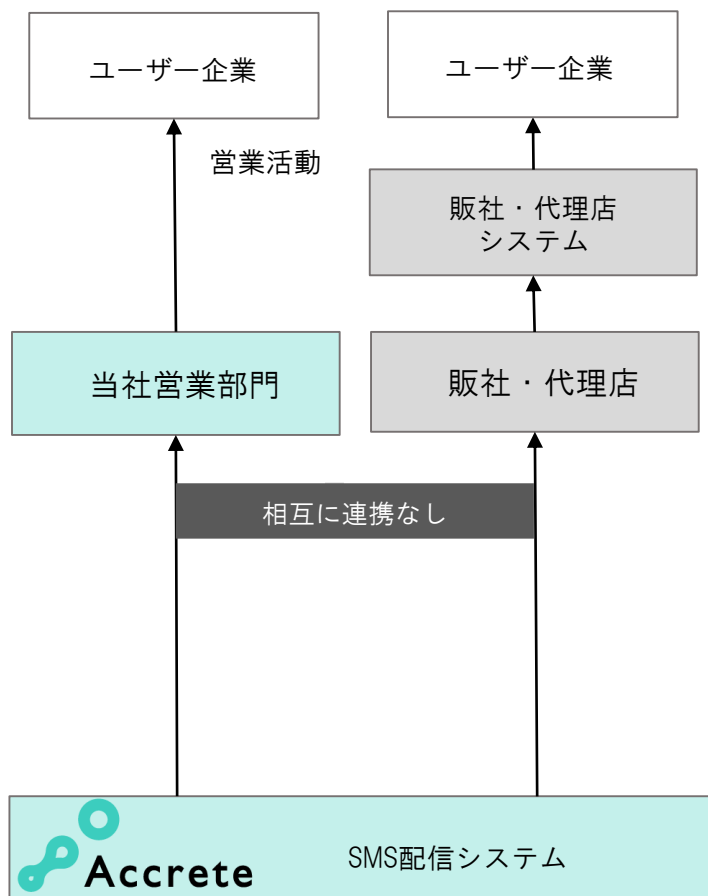
- 開始時期： 2019年5月23日
- 概要： 株式会社イー・カムツール及びBCホールディングス株式会社と提携し、飲食店向け予約台帳システム及びSMS配信ツールを開発し、飲食店に展開
予約キャンセル問題などをSMS配信で解決
- 今後の展開： 年内にトライアルを予定しています

代理店を主とした国内セールスマーケティング体制の再構築

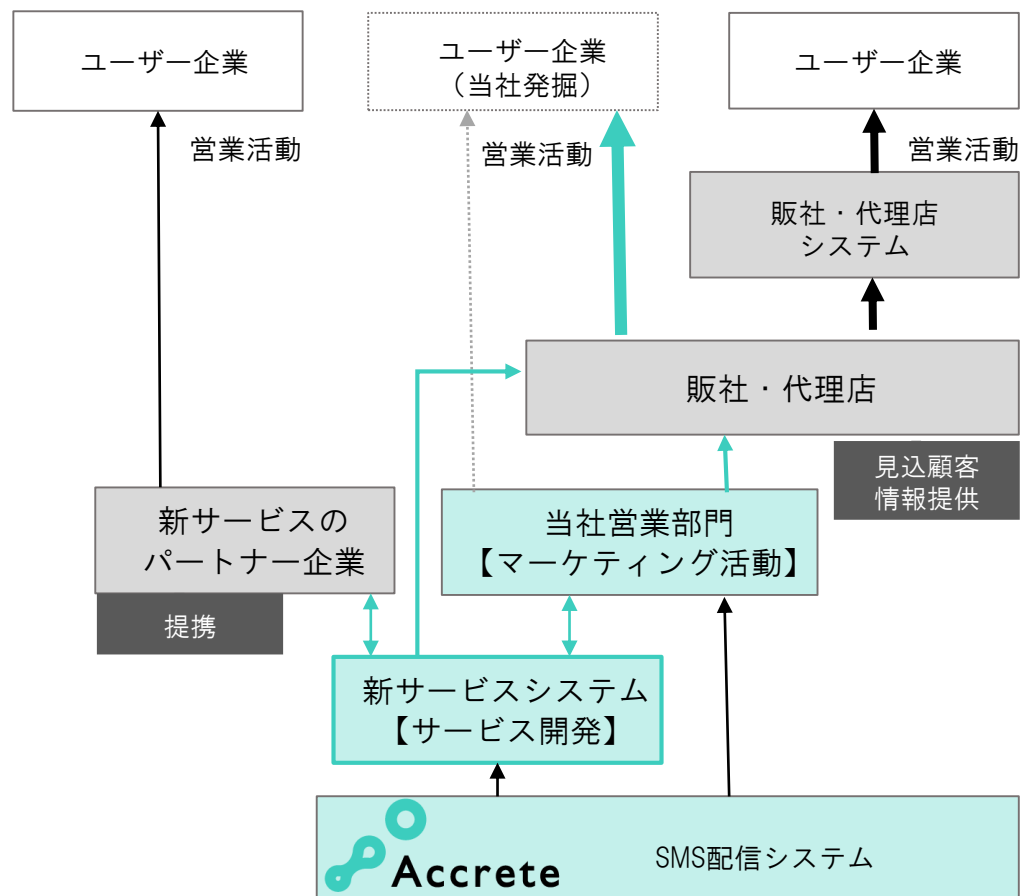
当社は、サービス開発とマーケティング特化し、代理店営業中心に転換する。

▶2019年度 各分野に強い営業力のある販社・代理店（42社）経由での売上は、国内売上の27%に上昇

(2018年度の国内セールスマーケティング体制)



(2019年度の国内セールスマーケティング体制【移行中】)



積極的な特許戦略の展開開始

S M S の未開拓な利用方法をビジネスモデル特許による参入障壁

特許権取得： 2件

特許出願中： 2件

権利化した特許の件数と概要

	【登録日】	【概要】	【特許番号】	【発明の内容】
1	2月8日	双方向SMS (マルチテナント)	特許第6474182号	メッセージ転送、方法及びプログラム 双方向SMSではテナント毎に設備が必要であるため、複数のテナントが双方向サービスを利用するにはコストがかかる。この問題を解決するために、複数のテナントと複数のユーザーを最少構成の設備で実現するための仕組み
2	2月22日	双方向SMS (多店舗)	特許第6481795号	メッセージ転送、方法及びプログラム 複数の店舗を展開しており、商圏がかぶらないユニークな顧客層をもつ場合において、各店舗と複数のユーザーの双方向コミュニケーションを1つの双方向設備にて実現するための仕組み

I R-SMS 配信サービス

- I R-SMS 配信サービスのご利用方法

【登録方法】：

- 下記の電話番号に携帯電話から電話いただき、ガイダンスに従い「1」をプッシュすることで登録が完了します。
- 登録完了のSMSが届くまでお待ちください。

- アクリート I R-SMS 配信サービス ： 0120-949-511

- 一度登録頂きますと、今後は、当社の I R 情報が開示される度に I R-SMS を配信いたします。

【解約方法】：

- 再度お電話をいただくことで配信登録を解除可能です。なお、携帯電話の契約によってはSMSが届かない場合もございますのでご容赦ください。

本資料は情報提供を目的としており、
本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績予想を含む）は現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なることが起こりえます。

【IRに関するお問合せ】

株式会社アクリート
Email : ir@accrete-inc.com

